

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	小学校公共下水道接続事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	02	01	05	55
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小学校の児童、教職員及び学校施設利用者	意図	施設の改修、機能低下の改善等の実施による学校施設環境の維持、保全
事業内容	下水道法に基づき、公共下水道の供用開始された小学校の排水を浄化槽処理から公共下水道に接続する。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道への接続は、法及び条例により義務付けられている。既存合併浄化槽の維持管理の必要性もなくなることから供用開始後速やかに工事を実施されたい。 既存合併浄化槽の老朽化も進行しており、工事の必要性は高い。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	公共下水道接続工事		0	0	校	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成29年度は、平成30年度に工事を予定している向小金小学校について、受益者負担金の支払いを行った。接続工事については放流先の整備の関係から翌年度へ繰越となった。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			1,201,660	7,566,400				
事業費(b)(円)			329,100	6,907,200				
うち一般財源			329,100	6,907,200				
職員給与費(c)(円)			872,560	659,200				
人役・職員(人)			0.13	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	特になし	③取組における課題(Check)	特になし
②H30に実施した取組(Do)	特になし	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	浄化槽が残っている学校について、下水道整備に対応し、順次更新していく。